

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,654,091</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,398,616</b>
現金及び預金	1,628,274	支払手形及び買掛金	1,301,714
受取手形及び売掛金	3,752,239	短期借入金	1,398,791
商品及び製品	255,953	未払法人税等	72,937
仕掛品	542,606	未払消費税等	46,353
原材料及び貯蔵品	326,884	賞与引当金	193,188
繰延税金資産	99,090	製品補償引当金	15,000
その他	49,448	その他	370,631
貸倒引当金	△407	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,787,389</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,810,752</b>	長期借入金	662,464
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,684,471</b>	長期未払金	78,145
建物及び構築物	1,082,512	繰延税金負債	4,962
機械装置及び運搬具	226,931	役員退職慰労引当金	193,262
土地	1,214,520	厚生年金基金解散 損失引当金	227,088
その他	143,526	退職給付に係る負債	511,129
建設仮勘定	16,980	資産除去債務	58,455
		その他	51,881
		<b>負 債 合 計</b>	<b>5,186,005</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>282,108</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地使用権	244,927	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,852,652</b>
その他	37,180	資本金	1,037,085
		資本剰余金	857,405
<b>投資その他の資産</b>	<b>844,172</b>	利益剰余金	3,135,952
投資有価証券	405,080	自己株式	△177,790
繰延税金資産	232,724	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>300,520</b>
その他	211,207	その他有価証券評価差額金	95,127
貸倒引当金	△4,839	為替換算調整勘定	205,392
		<b>少数株主持分</b>	<b>125,665</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,278,838</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,464,844</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,464,844</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,662,048
売 上 原 価		6,207,352
売 上 総 利 益		2,454,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,146,959
営 業 利 益		307,737
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,447	
受 取 配 当 金	15,970	
受 取 賃 貸 料	22,724	
為 替 差 益	9,892	
助 成 金 収 入	25,925	
そ の 他	32,414	111,375
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,623	
不 動 産 賃 貸 原 価	16,275	
そ の 他	417	44,316
経 常 利 益		374,796
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	44	44
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	62,201	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	227,088	289,289
税金等調整前当期純利益		85,550
法人税、住民税及び事業税	91,825	
法人税等調整額	△36,659	55,166
少数株主損益調整前当期純利益		30,383
少 数 株 主 利 益		1,154
当 期 純 利 益		29,229

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,405	3,175,626	△177,639	4,892,477
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△68,903		△68,903
当 期 純 利 益			29,229		29,229
自 己 株 式 の 取 得				△150	△150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					—
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	△39,673	△150	△39,824
当 期 末 残 高	1,037,085	857,405	3,135,952	△177,790	4,852,652

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△68,903
当 期 純 利 益			—		29,229
自 己 株 式 の 取 得			—		△150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	43,218	94,266	137,484	10,189	147,674
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	43,218	94,266	137,484	10,189	107,849
当 期 末 残 高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は全て連結しております。  
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co., Ltd. の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
総平均法による原価法
    - ② たな卸資産
      - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料  
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
      - b 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
      - a 当社及び国内連結子会社  
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建 物 2～38年  
機械装置 2～12年  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
      - b 在外連結子会社  
定額法によっております。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
土地使用権  
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。  
ソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
    - ④ 長期前払費用  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社3社が加入しております総合設立型の厚生年金基金「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針が決議され、既に同基金より解散の方針に係る通知文書を受領しており、当連結会計年度において、解散時に発生する損失に備えるため、基金解散に伴う損失の負担見込額を連結損益計算書の特別損失に「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」として、連結貸借対照表の固定負債に「厚生年金基金解散損失引当金」として、それぞれ227,088千円計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は、2,962千円であります。

(追加情報)

実効税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.9%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.1%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は30,088千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,623千円、法人税等調整額は、34,712千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,282千円
土地使用权	85,853千円
計	90,136千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期未払金	37,929千円
計	37,929千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,742,039千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	775,724	550	—	776,274

(注) 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	34,450	4	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金

※ 1株当たり配当額6円 普通配当4円 記念配当2円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達であるため、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,628,274	1,628,274	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,752,239	3,752,239	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	318,074	318,074	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,301,714)	(1,301,714)	—
(5) 短期借入金	(1,125,500)	(1,125,500)	—
(6) 長期借入金	(935,755)	(934,361)	1,393

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

### (注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	97,262	245,743	148,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	80,711	72,330	△8,380
合 計		177,974	318,074	140,099

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年以内に返済期限が到来するもの273,291千円含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額87,006千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,628,274
受取手形及び売掛金	3,752,239
合 計	5,380,514

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,125,500	—	—	—	—
長期借入金	273,291	326,874	175,034	105,984	54,572
合 計	1,398,791	326,874	175,034	105,984	54,572

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 598円 32銭
- 1株当たり当期純利益 3円 39銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

《参考》

## 連結包括利益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	30,383
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43,218
為替換算調整勘定	105,650
その他の包括利益合計	148,868
包 括 利 益	179,252
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	166,714
少数株主に係る包括利益	12,538

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,578,676</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,029,910</b>
現金及び預金	1,064,222	支払手形	859,073
受取手形	1,218,424	買掛金	391,121
売掛金	2,241,837	短期借入金	983,500
商品及び製品	215,420	1年以内返済予定	241,340
仕掛品	444,152	長期借入金	3,704
原材料及び貯蔵品	160,215	リース債務	151,431
前払費用	13,649	未払金	99,204
繰延税金資産	88,850	未払費用	55,831
未収入金	118,337	未払法人税等	25,850
その他	14,000	未払消費税等	12,968
貸倒引当金	△432	前受金	12,442
<b>固定資産</b>	<b>3,623,086</b>	預り金	160,992
<b>有形固定資産</b>	<b>1,864,542</b>	賞与引当金	15,000
建築物	729,947	製品補償引当金	17,450
構築物	55,367	設備支払手形	<b>1,462,529</b>
機械及び装置	103,960	<b>固定負債</b>	
車両運搬具	0	長期借入金	603,424
工具、器具及び備品	46,777	リース債務	9,900
土地	915,666	退職給付引当金	429,668
リース資産	12,824	役員退職慰労引当金	182,245
<b>無形固定資産</b>	<b>34,443</b>	厚生年金基金解散 損失引当金	185,531
借地権	267	資産除去債務	51,759
ソフトウェア	29,436	<b>負債合計</b>	<b>4,492,440</b>
電話加入権	4,739	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,724,099</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,614,195</b>
投資有価証券	405,080	資本金	1,037,085
関係会社株式	610,933	資本剰余金	857,405
出資金	13,586	資本準備金	857,265
関係会社出資金	276,121	その他資本剰余金	139
長期貸付金	11,547	<b>利益剰余金</b>	<b>2,897,494</b>
破産更生債権等	291	利益準備金	259,271
長期前払費用	66,108	その他利益剰余金	2,638,223
繰延税金資産	232,724	別途積立金	1,683,350
保険積立金	101,400	繰越利益剰余金	954,873
その他	11,145	<b>自己株式</b>	<b>△177,790</b>
貸倒引当金	△4,839	評価・換算差額等	95,127
		その他有価証券評価差額金	95,127
<b>資産合計</b>	<b>9,201,762</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,709,322</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,201,762</b>

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,613,876
売 上 原 価		5,746,699
売 上 総 利 益		1,867,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,676,223
営 業 利 益		190,953
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	865	
受 取 配 当 金	26,338	
受 取 賃 貸 料	33,679	
事 務 受 託 料	31,371	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	25,215	
そ の 他	39,047	156,517
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,518	
不 動 産 賃 貸 原 価	23,946	
そ の 他	149	41,613
経 常 利 益		305,856
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	62,156	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	185,531	247,687
税 引 前 当 期 純 利 益		58,169
法人税、住民税及び事業税	59,250	
法人税等調整額	△27,363	31,887
当 期 純 利 益		26,281

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116	△177,639	4,656,967
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△68,903	△68,903		△68,903
当期純利益			26,281	26,281		26,281
自己株式の取得				-	△150	△150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	△42,621	△42,621	△150	△42,772
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494	△177,790	4,614,195

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	51,909	51,909	4,708,876
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		—	△68,903
当 期 純 利 益		—	26,281
自 己 株 式 の 取 得		—	△150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	43,218	43,218	43,218
事業年度中の変動額合計	43,218	43,218	445
当 期 末 残 高	95,127	95,127	4,709,322

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付引当金及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社が加入しております総合設立型の厚生年金基金「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針が決議され、既に同基金より解散の方針に係る通知文書を受領しており、当事業年度において、解散時に発生する損失に備えるため、基金解散に伴う損失の負担見込額を損益計算書の特別損失に「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」として、貸借対照表の固定負債に「厚生年金基金解散損失引当金」として、それぞれ185,531千円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

実効税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.9%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.1%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は30,494千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,623千円、法人税等調整額は、35,117千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,303,807千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	264,725千円
長期金銭債権	7,000千円
短期金銭債務	130,656千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	448,115千円
仕入高	1,510,551千円
原材料有償支給高	179,877千円
その他営業取引の取引高	890千円
営業取引以外の取引高	93,527千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	775,724	550	—	776,274

(注) 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	3,829千円
賞与引当金否認	52,966千円
退職給付引当金否認	137,988千円
役員退職慰労引当金否認	58,500千円
厚生年金基金解散損失引当金否認	59,555千円
関係会社株式評価損否認	6,420千円
資産除去債務	17,897千円
その他	54,800千円
繰延税金資産小計	391,959千円
評価性引当額	△21,056千円
繰延税金資産合計	370,903千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	47,662千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,666千円
繰延税金負債合計	49,328千円

繰延税金資産の純額

321,574千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	南京華洋電気有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御 装置及び 配電盤の 製造・販 売 センサの 委託生産	81.6 直接	役員の兼任	※1 商品・原 材料の売上	391,213	売掛金	100,077
							※2 ロイヤリ ティ収入	20,675	未収入金	52,303

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 商品・原材料の売上については、市場価格及び為替相場と勘案し、独立企業間価格算定に基づいた価格で取引しております。

※2 ロイヤリティ収入については、同社の売上金額にかかる一定割合の対価にて收受しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	546円 78銭
2. 1株当たり当期純利益	3円 05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。